

# TPP早期発効を求める産業界からの要望

資料4

団体名	日付	要望の内容（抄）
全国中小企業 団体中央会	6月30日	TPPの速やかな発効を図るとともに、その影響を注視しつつ、中小企業が率先してグローバルなバリューチェーンに参画できるよう、新輸出大国コンソーシアムの専門家増員等により、TPPの利活用の強力かつ迅速な推進を含め、中小企業の海外展開を積極的に支援すること。
一般社団法人 日本自動車工業会	7月10日	TPPの早期発効、日EU EPAの年内合意など経済連携協定の促進、自動車関係諸税の簡素化・負担軽減などに迅速かつ着実に取り組んでいただくことを望みます。
	8月3日	グローバルに事業展開する自動車業界にとっては、自由貿易協定によるビジネス環境の整備が競争力強化に極めて重要な役割を果たすことから、TPPの早期発効および日-EU EPAの年内合意など経済連携協定の促進を積極的に進めていただきたいと思います。
一般社団法人 日本経済団体連合会 日本商工会議所 公益社団法人 経済同友会 一般社団法人 日本貿易会	7月13日	臨時国会における早期の審議を通じて、アジア太平洋地域の安定と繁栄というTPP協定の本質的な意義や効用を国民各層に対して丁寧に訴えるとともに、わが国として率先して承認することで、米国をはじめとするほかの参加国の国内手続きを促すべきである。このため、各党には、大局的見地に立ち、速やかな国会承認を求めたい。また、TPP協定の早期実現に向けて、総理の強力なリーダーシップを期待する。
一般社団法人 日本鉄鋼連盟	7月15日	TPP協定は、世界のGDPの約4割を占める巨大な経済圏において、工業製品の貿易額の99.9%について関税撤廃を実現する画期的な経済連携協定です。特に鉄鋼製品については、最長でも発効後11年目に全ての関税が撤廃されることとなります。 また、関税撤廃に加え、貿易上の救済、貿易の技術的障害における保護貿易的な措置の濫用抑止効果が期待される規定等、世界の貿易円滑化を促進する内容も盛り込まれるなど、重要な成果となっています。 TPP協定は我が国成長戦略の要であり、当連盟としては、TPP協定の早期の発効により、アジア太平洋地域の安定と繁栄とともに、我が国経済が将来に亘り持続的な成長を確保するよう期待しています。 当連盟としては、TPP協定の早期の発効を実現するためにも、日本が率先して国内承認手続きを完了させることが、他国における承認手続きの前進を促すものと考えており、総理の強力なリーダーシップの下、TPP協定が早期に実現するよう期待します。
	9月29日	鉄鋼分野においては、最長でも発効後11年目に全ての関税が撤廃されることとなり、また、関税撤廃に加え、貿易上の救済、貿易の技術的障害における保護貿易的な措置の濫用抑止効果が期待される規定が盛り込まれるなど、グローバルに事業展開する鉄鋼業界の競争力強化に極めて重要な役割を果たすものと考えております。TPP協定は我が国成長戦略の要であり、当連盟としては、TPP協定の早期の発効により、アジア太平洋地域の安定と繁栄とともに、我が国経済が将来に亘り持続的な成長を確保できるよう期待しているところであります。 つきましては、安倍内閣の強力なリーダーシップの下、今般の第192回国会において国内承認手続きが円滑に進むよう、強く要望するところであります。加えて、米国等、日本以外の各署名国に対しても、国内承認手続きが円滑に進むよう、様々な機会を捉え働きかけを行って頂き、TPP協定が早期に実現するよう、何卒宜しくお願い申し上げます。
一般社団法人 日本化学工業協会	7月19日  ※10月3日 にも同旨で 要望	化学産業への影響に関しては、TPPの発効に伴い、化学品の関税引き下げ、撤廃等に伴う原料コストの低減及び化学製品の輸出強化が期待できるとともに、国内外における他産業の活性化による波及効果も見込まれます。 TPP協定の批准においては、各国における国内手続きの遅れなどにより、TPPの発効を懸念する声もあります。 化学業界としては、わが国において政治的なリーダーシップを発揮し、他国に先駆けて率先して国会承認を実現することで、TPP署名国の発効に向けた各国の手続きを促すことを期待します。
石油化学工業協会	7月21日  ※10月3日 にも同旨で 要望	現状、世界経済は新興国の景気減速、英国のEUからの離脱影響から方向性が定まらず、不確実性が増している状況にある中、米国における大統領選挙に見られるようにTPPの取り扱いが、各国における国内手続の遅れなどにより、発効を懸念する声徐徐にあがりつつあります。このため、わが国においては政治的なリーダーシップを発揮し、他国に先駆けて率先して国会での承認を実現することで、TPP参加各国での手続きを促し、協定の発効、世界経済の拡大に資することに期待しております。

# TPP早期発効を求める産業界からの要望

団体名	日付	要望の内容（抄）
日本繊維産業連盟	8月4日	一部の参加国で、反グローバリズム・保護主義への動きが見られるが、今こそ、日本が率先してアジア太平洋地域の安定と繁栄を目指すTPP協定を国会承認し、早期実現に向けた強力なリーダーシップを発揮すべきと考えている。については、速やかに国会承認されることを切に要望する。
一般社団法人 日本物流団体 連合会	8月19日	特に、物流については、モノの往来の活発化を通じた物流量の増加に加え、輸出入許可手続の透明化、外資規制の緩和等を通じた我が国物流事業者の業務や海外展開の円滑化等も期待されるところであり、物流業界としては、TPP協定の早期実現による成長機会の創出に大きな期待を寄せております。つきましては、TPP協定の早期実現に向け、我が国としても早期に承認を行うとともに、他の関係国にも早期の国内手続を促して頂きますよう、要望いたします。
一般社団法人 日本自動車部品 工業会	9月16日	日本の自動車部品産業にとっても、TPP協定発効は、日本からの輸出品の価格競争力向上、グローバルなサプライチェーンの強化につながるものであり、引いてはアジア太平洋経済圏の経済成長の拡大に資するものであるため、当会としては早期の発効を望んでいます。そのためにも、日本が率先して速やかに国会承認を実現することで、TPP参加各国の承認手続を促すことを期待しています。
公益社団法人 関西経済連合会 大阪商工会議所 京都商工会議所 神戸商工会議所 一般社団法人 関西経済同友会 一般社団法人 京都経済同友会 一般社団法人 神戸経済同友会	9月23日	TPP協定は、わが国の経済発展のみならず、アジア・太平洋地域の成長と、安定、平和に寄与するものである。 関西企業は、密接な関係を持つアジア・太平洋地域において、大企業はもとより、中堅・中小企業もTPP協定を活用したグローバルビジネスの拡大と、わが国農水産品の輸出振興に取り組もうとしている。 わが国の経済成長をより確かなものにするべく、次期臨時国会においては、TPP協定の承認案や関連法案について、丁寧に審議を行うとともに、国民の理解を得ながら、米国をはじめ他の参加国に率先して、速やかに承認、成立すべきである。 同時に、各参加国の国内手続を促し、TPP協定を早期に発効させるべく、総理のリーダーシップを要望する。
一般社団法人 電子情報技術 産業協会	9月23日	近年、新興国を中心に、デジタル分野における保護主義的政策を進める国が拡大しております。とりわけ、事業において生じる情報の自由な流通を妨げたり、機密情報の開示を強制する動きが顕在化しております。 しかしながら、デジタル経済が発展する中でグローバルな経営を進めるにあたっては、情報が国境を越えて円滑に利活用できる環境が確保され、企業秘密が適切に保護されることが不可欠です。新興国の動向が懸念される中、TPP電子商取引章は、保護主義的政策を抑止するうえで極めて大きな意義を有するものと認識しております。 さらには、同章の規定が、G20やWTOなどの国際的枠組みの下で新たな規範として確立されていくことにも期待しております。 当協会は、TPPのわが国および世界経済における意義を鑑み、わが国が政治的リーダーシップの下で率先して国内手続を完了させ、他国の手続を促すことにより、その早期発効を実現することが重要であると考えます。 このため、今臨時国会での承認を強くお願いするものです。
全国銀行協会	10月4日	足許では、英国のEU離脱に向けた動向や世界経済の減速懸念など、多様なリスクファクターが存在しており、先行きに対する不透明感・不確実性が高まっている。また、経済のグローバル化の進展に逆行するような内向き志向や保護主義的な動きが世界的に拡がりつつある。こうしたなか、TPP協定を早期に実現し、今後の経済連携協定の推進に弾みをつけていくことは、日本経済はもとより、世界経済の発展のために大きな意義を持つものと考えている。 こうしたTPP協定の意義を踏まえ、政府には速やかな国内承認とともに、TPP協定の早期実現に引き続き取り組んでいただきたい。銀行界としても、影響を受ける産業の基盤強化や成長支援への取り組みを含め、円滑な資金供給やコンサルティングの提供といった金融仲介機能を引き続き十分に発揮しながら、わが国やTPP経済圏の経済活動の活性化を支え、その持続的な成長に貢献していく。
日本損害保険 協会	10月4日	昨年10月に交渉が大筋合意に至ったTPP（環太平洋パートナーシップ）協定につきまして、合意趣旨にそって我が国および他の交渉参加国で国内手続が順調に進んでいくことを期待しております。
酒類業中央団体 連絡協議会	10月5日	酒類業界としては、このTPP協定の発効を契機に、業界全体として輸出振興をはじめとした需要振興により一層取り組むなど、日本産酒類の魅力を伝えつつ、わが国酒類産業の更なる振興に努めて参りたいと考えております。そのため、今後、同協定の発効が早期に実現することを望んでおります。